

教 員 個 人 調 書

履 歴 書	
フリガナ	ハシヅメヒロキ
氏名	橋詰博樹
学 歴	
年 月	事 項
昭和47年3月	北海道札幌西高等学校卒業
昭和52年3月	北海道大学工学部衛生工学科卒業（工学士）
昭和54年3月	北海道大学大学院工学研究科衛生工学専攻修士課程修了（工学修士）
職 歴（主なもの）	
年 月	事 項
昭和54年4月	厚生省入省（水道環境部計画課、その後、同水道整備課）
昭和56年4月	環境庁大気保全局自動車公害課（沿道大気汚染対策・騒音対策・環境モニタリング）
昭和60年8月	米国ノースカロライナ大学大学院公衆衛生学部環境科学・工学科訪問研究員（厚生省から派遣）
昭和62年4月	茨城県衛生部水道計画課技佐（地方自治体における環境行政）
平成3年9月	厚生省大臣官房国際課国際協力専門官（水道・廃棄物分野における途上国協力の企画・実施・評価）
平成7年4月	（財）廃棄物研究財団技監（廃棄物処理に関する研究・技術開発の立案、実施、進行管理等）
平成10年7月	水資源開発公団管理部経済課長、その後、同環境室水環境課長（環境アセスメントの実施、ダム湖等の水質管理の指導監督業務）
平成13年1月	世界保健機関人間環境保全部水・衛生と健康課衛生工学専門官（飲用水質に関する調査・研究、基準策定。水と衛生に関する国際的推進方策の企画・実施）
平成15年7月	環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理推進室長（有害廃棄物対策、廃棄物の輸出入管理とその国際協調、廃棄物管理政策に関する国際協力・協調の企画・運営）
平成17年8月	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）事務局長（地球変動に関する国際共同研究の企画・調整、振興）
平成20年8月	環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長（廃棄物・資源循環に関する施策の企画・実施。国際協力・調整の企画・実施を含む）
平成21年9月	多摩大学グローバルスタディーズ学部教授（環境省大臣官房付き・研究休職）
平成23年2月	筑波大学大学院生命環境科学研究科非常勤講師（～平成23年3月）
平成23年9月	筑波大学大学院生命環境科学研究科非常勤講師（～平成24年3月）
平成24年6月	金沢大学大学院自然科学研究科招聘講師（～平成25年3月）
平成24年8月	環境省退職
平成24年9月	多摩大学グローバルスタディーズ学部教授（継続）
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等	
現在所属している学会	廃棄物資源循環学会、日本水道協会、環境法政策学会、International Water Association（国際水協会）、環境放射能除染学会、環境科学会、大いなる多摩学会
年 月	事 項
平成3年9月	廃棄物学会国際委員（～平成12年12月）
平成7年4月	千葉市環境審議会委員（～平成9年7月）
平成7年4月	市川市廃棄物減量等推進審議会委員（～平成9年7月）
平成7年5月	柏市廃棄物処理清掃審議会委員（～平成9年7月）
平成21年5月	廃棄物資源循環学会国際委員、同アジア太平洋廃棄物専門家会議事務局部会メンバー（～現在）
平成22年4月	藤沢市環境審議会環境アドバイザー（～平成23年3月）
平成23年4月	藤沢市廃棄物減量等推進審議会委員（～現在）
平成23年10月	鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員（～現在）
平成24年9月	平成24年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰審査委員会委員長（現在まで各年度において継
平成24年11月	藤沢市環境審議会委員（～現在）
平成25年4月	月刊誌「生活と環境」編集委員（一般財団法人 日本環境衛生センター）（～現在）
平成25年10月	鎌倉市ごみ焼却施設基本計画策定業務公募型プロポーザル審査委員会委員
平成26年6月	一般社団法人廃棄物資源循環学会監事（～現在）
平成26年8月	公益社団法人全国産業廃棄物連合会「産業廃棄物処理業の業法を含めた振興策の検討に関するタスクフォース」メンバー（～現在）

平成26年8月	藤沢市エネルギーの地産地消検討会副委員長（～平成27年3月）
平成26年8月	秦野市廃棄物対策審議会委員（～現在）
平成26年11月	第3回アジア3R自治体間ネットワーク会合座長（一般社団法人日本環境衛生センター主催、環境省等）
平成27年1月	藤沢市受託者選考委員会委員（江の島及び藤沢駅周辺収集区域収集運搬業務、リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設運営業務）
平成27年5月	一般社団法人日本廃棄物コンサルタント協会監事（～現在）
平成27年6月	藤沢市外部評価及び「カイゼンふじさわ」の専門評価者
平成27年10月	第15回アジア太平洋廃棄物専門家会議実行委員会委員（現在まで各年度において継続）
平成28年1月	一般社団法人環境放射能除染学会評議員（～現在）
平成28年3月	公益財団法人廃棄物3R研究財団「MBT（メタン発酵＋固形燃料製造）システムの普及の可能性調査委員会」委員
平成28年4月	藤沢市特定空き家審査会委員（～現在）
平成28年5月	「藤沢市環境基本計画」及び「藤沢市地球温暖化対策実行計画」見直し業務委託の受託者選考委員等
平成28年5月	中間貯蔵・環境安全事業株式会社入札監視委員会委員（～現在）
平成28年6月	逗子市廃棄物減量等推進審議会委員・副会長（～現在）
平成28年8月	川口市戸塚環境センター施設整備基本構想・基本計画策定審議会委員・副会長（～現在）
平成29年1月	藤沢市北部環境事業所余剰電力地産地消事業事業者選考委員会委員
賞 罰	
年 月	事 項
	該当なし

教 育 研 究 業 績 書		
		平成 年 月 日
		氏名 印
研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
環境政策・環境工学・衛生工学	資源の利用・リサイクル・国際循環・廃棄物の適正処理・資源エネルギー回収、水質、上下水道、国際協力	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概 要
1 教育方法の実践例 1) 自作のOHPシートや印刷物、パワーポイント資料を用いての講義及び質疑応答(全て英語による)	昭和54年4月から随時	兵庫国際サマースクール(兵庫県国際交流協会他)において、アジアからの学生・若手公務員・研究者等に対し、地球温暖化や生物多様性の減少等の地球変動に関し、国際協力事業や国際機関も参加した国際共同研究の方法・実際、日本が果たしている国際的役割等について、また、JICAによる環境管理研修、廃棄物処理処分研修、水道研修、大気保全研修等において、日本の水道・廃棄物・水質管理・大気保全・騒音・振動等に関し、技術・制度を踏まえた環境管理の現状と方向性、処理技術・法制度に関する日本の経験の適用方法について、いずれも英語での講義及び質疑応答(インドネシアにおける現地での水質管理の講義を含む)。
2) 自作のOHPシートやパワーポイント資料を用いての講義及び質疑応答(課題についてのレポート提出を求める)	平成8年9月から随時	東京大学技術職員研修「廃棄物と有害物質」(東京大学環境安全研究センター)、(財)全国市町村研修財団 市町村アカデミー「廃棄物とリサイクルの諸問題」、信州大学・文部科学省社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムにおける講義及び質疑応答(レポート提出を求める場合を含む)の他、日本機械学会セミナー、国立環境研究所循環研究センターセミナー、廃棄物資源循環学会等の学会・研究機関において、資源の利用・リサイクル・国際移動や廃棄物処理・資源エネルギー回収の制度・政策論の講義及び質疑応答。
3) インターン(修士課程学生)に対する面談指導	平成14年3月～6月	世界保健機関水・衛生と健康課において、衛生工学修士課程学生(インターン)に対し、飲用水中の有害化学物質への短期高濃度暴露の健康影響評価及び基準化の方法について、文献調査・研究方針策定、解析方法・考え方、レポート作成を面談指導。後に WHO Guidelines for Drinking-water Quality補訂版における非常時水質基準に関する記述に反映された。
4) 自作のパワーポイント資料を用いての講義及び他の講師との討論	平成21年5月～	廃棄物資源循環学会等の学会討論会において、資源の利用・リサイクルや廃棄物処理・資源エネルギー回収の制度・政策論を低炭素社会形成(温暖化対策)政策及び自然共生社会形成政策との関係において講義するとともに、他の講師等との討論により議論を深化。
5) 本学における講義等	平成21年9月～	多摩大学グローバルスタディーズ学部において、環境政策分野の基礎(環境論)及び応用(「グリーン・エンジニアリング」21世紀の科学・技術、地球環境と日本、地球資源)並びに国際協力(国際貢献)に関する科目について、自作のパワーポイント資料、市販の教科書、関連分野専門書籍等を用いて実施。特に「国際貢献」、「地球資源」、「地球環境と日本」においては、実務現場を踏まえた内容とすることを旨として、自ら選任したゲスト講師を活用しつつ、講義及び学生との討論、試験等を実施(全て英語)しているものであり、結果的に学生が卒業後の自らの進路を検討する際のヒントともなっている。

<p>2 作成した教科書, 教材</p> <p>1) 廃棄物適正処理政策</p> <p>2) 地球環境分野における国際共同研究 (International Global Change Research)</p> <p>3) 有害廃棄物政策 (Hazardous Waste Management)</p> <p>4) 循環型社会の形成</p> <p>5) 環境論／環境保全入門 (多摩大学グローバルスタディーズ学部教材)</p> <p>6) 「グリーンエンジニアリング」21世紀の科学・技術／エネルギーと環境 (多摩大学グローバルスタディーズ学部教材)</p> <p>7) 地球環境と日本／環境政策 (多摩大学グローバルスタディーズ学部教材)</p> <p>8) 地球資源／資源と環境 (多摩大学グローバルスタディーズ学部教材)</p>	<p>平成15年7月～17年7月</p> <p>平成17年8月～20年7月</p> <p>平成19年11月</p> <p>平成20年8月～</p> <p>平成21年9月～</p> <p>平成21年9月～</p> <p>平成22年9月～</p> <p>平成22年4月～</p>	<p>産業廃棄物の不法投棄といった最も対応が困難な環境問題について、具体的な事案例や統計データにより、原因構造等の実態面を示すとともに、法制面・財政面、また、廃棄物の電子管理や土壌内生物処理といった近年のグリーン技術を含めて技術面から問題点を平易に解析し、今後の方向性・政策を論じたもの。(スライド40枚)</p> <p>地球温暖化、生物多様性減少、土地利用変化、食料・水資源・天然資源の利用等の地球変動が国際的課題となる中、その国際的な解決に資する方策として、条約、国際協力・国際貢献、また、国際共同研究の役割・実際・推進方策を論じたもの。(英文スライド45枚)</p> <p>取組が遅れている開発途上国からの受講生(行政官、研究者、学生)を対象に、有害廃棄物対策の歴史、水質汚濁・大気汚染・化学物質管理を含む環境保全政策の基本的考え方、法制度、諸基準の考え方、対策や技術の事例等を示し、途上国でも目指されるべき望ましい対策や制度の在り方を論じたもの。特に制度の背景を解説し、基礎的・教科書的知識に留まらない実効性を狙ったもの。(英文スライド100枚)</p> <p>循環型社会形成の政策について、資源の利用・循環(国際循環を含む)、廃棄とリサイクル・エネルギー回収等の実態を示すとともに、法制度、経済・財政的意義等を詳述し、国内外に及ぶ課題を論じたもの。単に資源の利用・リサイクルや廃棄物処理の観点からのみならず、低炭素社会や自然共生社会との統合的・形成といった幅広い視点からの考え方を提示するとともに、それらの前提である生活環境の保全や公衆衛生の向上との関係を論じたもの。(スライド100枚)</p> <p>文科系学生を対象に、環境保全・環境管理に関する入門編の教材として、環境保全の基本的考え方、水、大気、騒音、廃棄物・リサイクル、温暖化、自然保護・生物多様性に関する環境の現状及び対策・政策の概要を解説したパワーポイントによる自作英文教材(各回30枚程度)</p> <p>今日の主要な環境問題のうち、地球温暖化環境問題に焦点を当て、その原因・構造を論ずるとともに、それに対する国内的・国際的対策の現状・在り方、また対策の柱であるこれからの科学・技術について概説したパワーポイントによる自作、及び一部ゲストスピーカーによる英文教材(英文スライド毎回40枚程度)</p> <p>環境論の政策面の展開編として、環境管理に用いられる様々な政策ツール、また、環境政策の立案・実施に関する様々な関係者の役割等について、まとめたもの(スライド毎回40枚程度。現在進行中)</p> <p>文科系学生を対象に、今日の主要な環境問題のうち、資源の循環・有効利用、廃棄物のリサイクル・適正処理に焦点を当て、資源循環の考え方、制度、実態をまとめたパワーポイントによる自作、又は一部ゲストスピーカーによる英文教材(スライド毎回40枚程度)。</p>
---	---	--

9) 国際貢献／国際協力（多摩大学グローバルスタディーズ学部教材）	平成22年4月～	水、衛生、医療、食料、防災、環境保全など、主として Basic Human Needs 分野を対象に、世界、特に途上国における現状、及びその改善に向けた国際社会や我が国の取組について概説し、国際協力・国際貢献の在り方について考察するもの。自作又はゲストスピーカーによる英文教材（スライド毎回40枚程度）。
10) 水環境政策（筑波大学大学院生命環境科学研究科ゲスト講師としての教材）	平成23年2月、10月	主に外国人留学生を対象として行う、同大学院の日本の環境行政の歴史・仕組み等を主題とする「環境ガバナンス」講義のうち、公衆衛生を含む水環境政策について、工場事業場対策・生活排水対策・生活用水供給を中心に英語で概説したもの（英文によるスライド60枚程度）。
11) 循環型社会形成政策（北海道大学大学院地球環境科学研究院、金沢大学大学院自然科学研究科のゲスト講師としての教材）	平成24年5月、6月、25年5月	主に外国人留学生を対象として行う、両大学院の日本の環境政策に関する講義のうち、循環型社会の形成を主題として、資源の循環・有効利用、廃棄物のリサイクル・適正処理に焦点を当て、資源循環の考え方、制度、実態をまとめたもの（90～450分。英文によるスライド100～200枚程度）。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
1) 東京大学技術職員研修	平成8年9月	東京大学環境安全研究センターの依頼を受け、東京大学技術職員を対象に、廃棄物と有害物質に関する研修の講師を行った。
2) 信州大学社会人プロジェクトにおける講義	平成21年5月	信州大学の依頼を受け、同大学理学部において、文部科学省社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムの一環として、環境管理、特に資源循環・廃棄物処理・リサイクルについて、講義及び質疑応答を行った。
3) オーストラレーシア産業エコロジー会議、及びカーティン工科大学での特別講演	平成22年9月	オーストラリア産業エコロジーネットワーク、及び西オーストラリア州立カーティン工科大学の依頼を受け、それぞれオーストラレーシア産業エコロジー会議、及びカーティン工科大学クリーナープロダクションCOEにおいて、日本の廃棄物・リサイクル・資源循環の現状と課題について、産業界・研究者・首長、行政担当者等に対し特別講演を行った。
4) 東京都医師会医療廃棄物適正処理研修会講師	平成26年3月	医療廃棄物の適正処理について、東京都医師会傘下の医療従事者及び関連廃棄物処理業者を対象に、医療廃棄物処理上の留意事項の他、廃棄物を取り扱う者として知っておくべき、循環型社会・低炭素社会の形成の考え方について、途上国における問題も含めて概説した。

<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>	<p>昭和54年4月～ 平成3年9月～5年3月 平成7年4月～9年7月 平成13年1月～15年7月 平成15年8月～17年7月 平成17年8月～20年7月 平成19年8月～ 平成20年6月 平成22年2月 平成23年7月 平成25年3月 平成27年7月</p>	<p>環境省・厚生省等での環境行政（政策の立案・施行・普及）、内外関係者の教育・訓練。</p> <p>厚生省国際課において、水道・廃棄物分野での国際協力推進方策を企画・実施。ラオス・ボリヴィア等での実協力プロジェクトに従事する他、国際会議において水道・衛生分野での途上国協力推進のための国際社会の役割と日本の技術的貢献について提案。</p> <p>（財）廃棄物研究財団における産学官共同研究の企画・実施・指導。</p> <p>世界保健機関における水・環境衛生行政（政策の立案・施行・普及）、途上国における具体的援助プロジェクトの立案、研究・調査。</p> <p>経済開発協力機構の廃棄物減量化政策グループの副議長として、廃棄物の輸出入管理、環境的適正処理評価ガイダンス作成、等について、会合を企画・リード。</p> <p>アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）における地球変動に関する国際共同研究の企画・評価。</p> <p>アジア地域14カ国の保健・環境大臣フォーラムの廃棄物作業部会議長として、アジアにおける都市廃棄物・医療廃棄物処理の推進に関する政府間・専門家会合を統括。各国政府、世界保健機関、国連環境計画、アジア開発銀行等と連携した、地域協力プロジェクトを企画。 http://www.environment-health.asia/twg.cfm?themeid=3</p> <p>国連気候変動枠組条約科学的・技術的助言補助機関会合において、環境政策決定に関する科学コミュニティと政策コミュニティの能力向上に関するワークショップ（公式関連行事）を全アメリカ地球変動研究機関と共催しAPN事務局長として取りまとめるとともに、補助機関会合の条約関連研究ニーズに関する討論会において研究推進に関する条約加盟国の役割について提言。成果は、第14回条約締約国会合へ報告（FCCC/SBSTA/2008/6）。財団法人地球環境戦略研究機関の依頼により、「マレーシア環境協力事業案件発掘調査」の調査団長</p> <p>財団法人地球環境戦略研究機関の依頼により、「ベトナム3R協力事業化検討事前調査」の調査団長</p> <p>環境省の依頼により「アジア3R推進フォーラム」（環境省・ベトナム国天然資源環境省・国連地域開発センター主催）における分科会の議長など。</p> <p>藤沢市の依頼により、藤沢市の廃棄物・リサイクル行政に関する市民による外部評価に際し、市民向けの概説講演を行うとともに、専門家として評価を実施行った。</p>
<p>5 その他</p>		
<p>職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項</p>		
<p>事項</p>	<p>年月日</p>	<p>概要</p>
<p>1 資格、免許</p>	<p>昭和49年7月 昭和49年10月</p>	<p>実用英語検定1級 第一種普通自動車運転免許</p>
<p>2 特許等</p>		<p>該当なし</p>
<p>3 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		<p>該当なし</p>
<p>4 その他</p>		<p>該当なし</p>

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
1 汚泥研究年報1983	共著	昭和58年8月	環境技術研究会, 理工新社	平岡正勝、平山直道、橋詰博樹、他：上水・下水・し尿・産業廃水の処理に伴う汚泥の処理技術について、エネルギー回収、ごみと汚泥の混焼等の新しい技術を含め、統一的に記述したもの。し尿・浄化槽汚泥の処理処分に関する研究開発について執筆。
2 地球環境時代の水道	共著	平成4年11月	技報堂	松田奉康、大垣眞一郎、橋詰博樹、他：水道は従来エネルギー面から検討されてこなかった。温暖化の進展、都市における上下水道システムによる多量エネルギー消費、廃棄物焼却による余熱発生、消費者における温水ニーズの上昇等の諸課題を踏まえ、今後の水道システム・技術はどうあるべきか、具体的方策として、水道による余熱利用温水供給について、考え方・技術性・経済性等を含めて論じ、提案を行ったもの。上水システムの役割論を分担。
3 水道の水はどこから	共著	平成7年6月	日本水道新聞社	坂本弘道、山村尊房、橋詰博樹、他：都市への最大の物質供給システムである水道の最も難しい課題である水源について、水質・水量の確保等の計画立案から、施工・施設の維持管理までの全体像を概説したもの。特に、歴史的に経緯から、ますます複雑・高額化する水源開発について、その水を生むメカニズムや費用負担の構造等について分担。
4 廃棄物ハンドブック	共著	平成8年5月	オーム社	廃棄物学会編、平岡正勝・花嶋正孝・橋詰博樹他執筆：廃棄物の発生から中間処理・資源利用・最終処分の全般にわたりハード・ソフト全体を学会が総力を挙げて体系的に網羅した学術書。廃棄物処理法と特別管理廃棄物（有害廃棄物）について執筆。

5 都市の廃棄物問題	共著	平成10年3月	東京都立大学都市研究所	小泉明、萩原清子、古市徹、橋詰博樹、他：災害に伴って発生する大量の廃棄物を、解体現場、仮置場から処理処分施設まで収集運搬する合理的システムの開発方法を、地理情報システムも援用して検討したもの。
6 水道維持管理指針	共著	平成10年12月	(社) 日本水道協会	日本水道協会編、藤田賢二、眞柄泰基、橋詰博樹、他：水源施設、導水・浄水・送水・配水施設、電気計装等、水道の維持管理の全てについて水道に関する産学官の総力を結集した技術・学術書。給水装置に関する基準について執筆。
7 環境社会検定試験eco検定公式テキスト(改定第4版)	共著	平成25年2月	日本能率協会マネジメントセンター	東京商工会議所編著、柳下正治、行木美弥、橋詰博樹他。多様化複雑化する環境問題に取り組む人づくりを目指すeco検定(環境社会検定)の公式テキスト。循環型社会形成・廃棄物・リサイクル部門について分担執筆したもの。
8 環境社会検定試験eco検定公式テキスト(改定第5版)	共著	平成27年1月	日本能率協会マネジメントセンター	東京商工会議所編著、柳下正治、行木美弥、橋詰博樹他。多様化複雑化する環境問題に取り組む人づくりを目指すeco検定(環境社会検定)の公式テキスト。循環型社会形成・廃棄物・リサイクル部門について分担執筆したもの。
8 環境社会検定試験eco検定公式テキスト(改定第6版)	共著	平成29年1月	日本能率協会マネジメントセンター	東京商工会議所編著、柳下正治、行木美弥、橋詰博樹他。多様化複雑化する環境問題に取り組む人づくりを目指すeco検定(環境社会検定)の公式テキスト。循環型社会形成・廃棄物・リサイクル部門について分担執筆したもの。
(学術論文)				
1 多成分系の凝集メカニズムに関する研究(粘土・色度・リン酸の共存系)	単著	昭和54年3月	北海道大学大学院工学研究科修士論文	水道原水中に単独で存在する粘土、色度等の除去機序が明らかにされている一方、これらが共存した場合、多量の薬剤投入処理が行われるのみで理論的解明がなされていなかった。これらやリン酸塩が共存した場合の、粒子の表面荷電の状態、pH、薬剤投入量等の関係を明らかにし、低pH状態での処理が、水処理技術的にも経済的にも有利であることを示したもの。
2 タイ国水道技術訓練センタープロジェクトの技術協力	共著	平成5年5月	(社) 日本水道協会、水道協会雑誌	芳賀秀寿、山崎章三、眞柄泰基、齋藤博康、八木美雄、橋詰博樹：水道分野での国際協力として、水源開発、施設の計画・施工・運転から、漏水防止、料金徴収等、水道に関するあらゆる技術についての能力向上を目指したプロジェクト方式技術協力の第1号であるタイ国水道技術訓練センターについて、その設立・運営・効果等を詳細に振り返り、水道分野の国際協力の在り方を論じたもの。行政的意義・その後の国際協力への貢献について分担。
3 PCB関係廃棄物の処理対策について	単著	平成6年3月	廃棄物学会(現・廃棄物資源循環学会)、廃棄物学会誌	カネミ油症などから処理が滞っていたPCB廃棄物に関し、PCBの物性、環境汚染の状況、処理技術、PCB使用機器類の保管に係る経緯等を詳述し、PCB廃棄物に関する問題点・今後の処理の方向性を論じたもの。

(その他)				
1 JSWME Newsletter	編集・共著	平成4年1月～12年10月、平成21年5月～	廃棄物学会（現・廃棄物資源循環学会）	日本の廃棄物処理・リサイクル・資源循環に関する情報を、技術・制度・事業・国際協力等の幅広い観点から、定期的に英文で国際発信する我が国唯一の刊行物。編集長として、毎号の企画・編集並びに執筆を行うとともに、平成4年当時の年2回発行から現在の年4回発行にまで拡大した。
2 産業廃棄物の不法投棄の原状回復と産廃特措法	単著	平成16年2月	(社)全国産業廃棄物連合会, いんだすと	産業廃棄物不法投棄は、原因者対応が困難、多額の費用、行政責任等、環境問題中でも特異かつ困難な特徴を持つ。その実態、法制度・財政措置・技術的課題を整理し、今後の方向性を論じたもの。
3 硫酸ピッチの不適正処分とその対策について	単著	平成16年5月	(社)全国産業廃棄物連合会, いんだすと	不正軽油製造の副産物である硫酸ピッチの不適正処分について、環境汚染上の問題を明らかにするとともに、環境法制に留まらず、税制面までを含めて、現状の問題点及び対策の方向を論じたもの。
4 アジア太平洋地域における地球環境の課題とA P Nの対応	単著	平成17年8月	環境技術学会, 環境技術	アジア太平洋における地球変動研究について、気候変動、都市化、土地利用形態、沿岸域、農業を例に、課題と研究の現状を示すとともに、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（A P N）等の国際研究推進メカニズムを役割を論じたもの。また、研究者の能力開発・向上の重要性を指摘したもの。

5 アジア太平洋地域における地球変動研究の推進	単著	平成20年8月	(財)日立環境財団, 季刊・環境研究	人口が多く、近年経済活動が活発化しているアジア太平洋における、気候変動等の地球変動研究について、その遅れた現状と課題、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (A P N) 等の国際研究推進メカニズムや、国連気候変動枠組条約上の意義を明らかにし、地球変動研究の推進方策を論じたもの。
6 廃棄物処理の現状と高効率廃棄物発電	単著	平成21年4月	環境コミュニケーションズ, 資源環境対策	今日の環境政策の最大の課題である、循環型社会と低炭素社会の統合的形成に向け、ごみ焼却発電の意義と、その高効率化を促進する方策を示し、今後の廃棄物・リサイクル政策の方向性を論じたもの。
7 循環型社会の形成に向けて	講演	平成21年5月	信州大学自然環境診断マイスター養成公開講演会	今日の環境政策の最大の課題である、循環型社会の形成について、自然環境を診断する民間人への公開講座において、概説したもの。
7 Development of night soil management in Japan: institutional and organizational elements	発表	平成23年10月	8th International Symposium on Sustainable Water and Sanitation System (by JICA, Hokkaido Univ, International Institute for Water and Environmental Engineering, Ministry of Agriculture, Water and Fisheries	途上国におけるし尿の衛生処理・有効利用の研究の一環として、我が国におけるし尿処理を巡る制度・財政等についての概説。明治以降、国・地方自治体等による制度や財政支援の充実だけではなく、古くからの民間業者による活動こそが成功の鍵であったことを論じたもの。
8 循環型社会の実現に向けた廃棄物の減量・資源化の推進について	講演	平成27年7月	藤沢市外部評価及び「カイゼンふじわさ」	藤沢市の依頼により、藤沢市の廃棄物・リサイクル行政に関する市民による外部評価に際し、廃棄物処理が、廃棄物処理(end of pipe)だけの観点ではなく、リサイクル・資源循環を中心とする循環型社会の形成に変わってきているが、さらに高齢化社会の進行等を踏まえ、福祉の観点が必要になってきていることを中心に、市民向けの概説講演を行うとともに、専門家として評価を実施した。
9 Guidelines for Drinking-water Quality, Third Edition, Vol.1, Recommendations	貢献	平成16年10月	世界保健機関	WHOが日本の水道水質基準を始め、世界各国の飲料水質基準の根拠を示したガイドライン(学術書)。WHO在任中、その化学的項目の検討・調整を担当しており、ガイドライン中にacknowledgeされている。
10 Chemical Safety of Drinking-water: Assessing Priorities for Risk Management	貢献	平成17年10月	世界保健機関	安全な飲用水確保には良好な原水確保と水質監視が重要だが、数百項目ともなる化学物質の監視は、特に途上国では非現実的である。本書は、地域特性に応じた優先監視項目の選定方法を提案したもの。WHO在任中、飲用水の化学的水質管理を担当し、考え方、行政的意味合いについて参画しており、本文中にacknowledgeされている。